

提 案 理 由 説 明

令和5年3月9日

本日ここに、第1回定例会を招集いたしましたところ、議員各位にはご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

1. 令和5年度の市政運営方針について

まず、令和5年度の当初予算編成にあたりまして、市政の運営方針を述べさせていただきます。

私は、これまで「地域の活力は人である」との考え方を市政推進の基本に据え、このまちの確かな未来を創るため、「地方創生」に取り組んでまいりました。

特に人口減少対策を最重点課題に位置づけ、「人口増施策」と他の地域にはない地域資源を磨き上げ、それらをつなぐことで相乗効果を発揮させる「新たな観光振興」の2つを柱に、豊後高田市の更なる発展に向け、1年1年が勝負と思い、全身全霊で取り組んでいるところでございます。

(人口増施策・子育て支援)

まず、「人口増施策」についてでございますが、大変うれしいことに、令和4年の人口動態につきましては、転入者が転出者を148人上回り、県内で唯一、9年連続社会増を達成することができました。また、本年1月に発表されました、宝島社の第11回「住みたい田舎」ベストランキングでは、人口2万人以上3万人未満のまちにおいて、「総合部門」、「子育て世代部門」、「若者世代・単身者部門」、「シニア世代部門」の4部門、全てで第1位となり、3年連続で全部門1位は全国初とのことで、さらには、全国で唯一、「11年連続ベスト3」を達成することができたところでございます。

本市への評価につきましては、「世代ごとの施策の充実」が最も

注目されておりまして、本雑誌の柳編集長からも「幅広い支援策が圧巻・11年連続ベスト3のすごいまち。誰もが幸せに暮らせるまちを目指して、長年、取り組んできた成果です。」との言葉をいただいたところでございます。

これもひとえに、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解ご協力の賜物であると心から感謝しております。

私は、就任以来、将来を担う子どもたちのための「未来への投資」として「高校生までの医療費の無料化」と「保育園、幼稚園、小学校、中学校の給食費の無料化」、「保育園の保育料・幼稚園の授業料の無料化」、「妊産婦医療費の無料化」、「子育て誕生祝い金を拡充し、最大200万円の交付」など、全国に先駆けた子育て支援策に取り組んできたところでございます。

これらの財源については、大変ありがたいことに、全国から本市の子育て支援に賛同する方々からの「ふるさと納税」を充てており、市の一般財源を使うことなく子育て支援の充実を図ることができております。

また、このように充実した子育て支援と手厚い移住施策により、18歳未満の子どもを持つ世代の移住者の増加や毎年の出生数も増加傾向にありまして、これらに対応するため、子育て環境の充実に向けて、民間保育施設を新設するための助成や保育士を確保するための就職支援金を用意するなど、子育て環境の充実に向けても、スピード感を持って取り組んできたところでございます。

現在、政府においては、「従来と次元の異なる少子化対策」を実現するとして、各種の支援策が検討されております。国に先駆け、全国トップレベルの子育て支援に取り組む本市といたしましては、このことを大きなチャンスと捉え、さらに一步前へ各種施策を進め、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援を行うことにより、「豊後高田で子育てしたい」、「もう1人子どもを産みたい」と思っても

らえる環境づくりに努め、人口増へとつながる取り組みを加速させてまいりたいと考えております。

(新たな観光振興)

次に「新たな観光振興」についてでございます。

本市には、昭和30年代の風情豊かな商店街のまちなみが残る「昭和の町」や千年以上の歴史を誇る「六郷満山文化」、「田染荘小崎」に代表される歴史・文化遺産を有し、また、滞在型リゾート地となった花とアートの岬「長崎鼻」、日本の夕陽百選に選定されている「真玉海岸」や国の名勝にも指定された「中山仙境（夷谷）」、「天念寺・無動寺耶馬」などをはじめとする自然景観、さらには泉質の異なる6つの温泉など、他市にない観光資源がございます。

これらの観光資源に付加価値を高めていくため、昭和の町においては、大分銀行跡地への交流拠点施設の整備や、旧安東薬局などの空き店舗の再生を進め、長崎鼻では、ホテル並みの設備を整えたコテージやキャンピングトレーラー、バーベキューテラス、そしてデジタルアートギャラリーを整備するなど、地域の魅力創出を図ってきたところでございます。

そして、間もなく、真玉海岸に、新たな観光交流拠点施設が完成し、4月末にオープンする予定でございます。この交流拠点施設は、絶景の夕陽が人気の観光スポットであります真玉海岸を訪れる方々が、一年中、いつ訪れても快適に過ごせる施設となっております。また、屋上から眺める干潟の景色は、感動を覚えるものがございますので、ぜひ、多くの方に訪れていただければと考えております。真玉海岸の魅力向上により、昭和の町から長崎鼻へと続く「恋叶ロード」全体の魅力をさらに高め、交流人口の拡大を図り、地域の活性化に努めてまいります。

こうした地域資源にさらに磨きをかけ、周辺の景勝地との相乗効果を発揮させながら、コロナ禍からの回復を見据えた「新たな観光

振興」に、取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

(高齢者の生きがい対策)

次に高齢者の生きがい対策についてでございます。

高齢者の皆様に住み慣れた地域で、安心して暮らしていただくことが、地域の活力に繋がるものと考えております。

現在、本市では高齢者のお祝いと市の発展へのご尽力に感謝の気持ちを込め、節目の年齢となる77歳で3千円、88歳で1万5千円、95歳で2万円、100歳で5万円の「敬老祝い金」を差し上げております。また、地域での敬老会行事の開催にあたりましては、対象者一人あたり1,000円の「敬老会実施補助金」を自治会等へ交付をさせていただきます。

その他の施策といたしましては、各地域と中心部を結ぶ「市民乗合タクシー」の運行や、安心して暮らしていただくための様々な支援制度を設けさせていただいており、宝島社の「住みたい田舎」ベストランキングにおいて、シニア世代部門で第1位になるなど、高齢者施策におきましても、全国トップクラスであると考えているところでございます。

このトップクラスの施策を、引き続き、維持できるよう取り組んでまいりたいと考えておりますが、1月20日に自治委員会連合会会長と役員の皆様方と懇談する機会がございまして、その際に「敬老会の実施主体である自治会において、様々な負担が増えている状況がある」とのご意見をお伺いする中で、「敬老会実施補助金」の増額要望をいただいたところでございます。

当初予算編成の最中でありましたので、ご要望に込えられるか検討いたしまして、対象者一人あたりの単価を500円増額し、1,500円とするよう予算に盛り込んだところでございます。これにより、県下14市におきまして、本市が一番高い金額になるのではと考えているところでございます。

高齢者の皆様が、生きがいを持って、安心して暮らせる、やさしいまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

(農林水産業の振興)

次に、農林水産業の振興についてでございます。

まず、農業振興につきましては、本市の特産品である、白ねぎ、肉用牛、そば、花き等の産地づくりを今後も進め、生産物の価値をさらに高めることで、「もうかる農業」を推進してまいりたいと考えております。

次に、水産業の振興でございますが、本市の水産ブランドであります「岬ガザミ」につきましては、近年の水揚げ量の減少などにより、ブランド存続の危機に直面しておりましたが、地元漁業者を中心に水産振興養殖促進協議会を設立し、ガザミの養殖に挑戦していただくなど、再興に向けたプロジェクトを立ち上げたところでございます。

この養殖事業への挑戦につきましては、メディアにも取り上げていただく機会も増えておりまして、各方面から注目を集めているところでございます。

この取り組みをさらに推進し、「岬ガザミ」ブランドの再興を目指すとともに、地域の特性を活かした水産業の振興に取り組んでまいりたいと考えております。

(教育のまちづくり)

次に、教育のまちづくりについてでございます。

子どもたちの生涯にわたる力と意欲を高めるために「確かな学力」、「豊かな心」の育成、「健康・体力づくりの推進」に加え、「ICT活用能力の向上」に今後とも全力で取り組むとともに、子どもたちの安心・安全を守り、充実した教育環境の整備につきましても、計画的に進めてまいりたいと考えております。

また、昨年5月には、これまでの中学生までを対象とした「学び

の21世紀塾」に加え、難関大学突破に向けた「高校生のための学びの21世紀塾」を公設民営の無料塾として、開設したところでございます。引き続き、高田高校の魅力を向上させ、生徒の夢の実現を応援してまいりたいと考えております。

(ウィズコロナに向けて)

次に、新型コロナウイルス感染症についてでございます。

大分県が発表しております県内の感染状況は、12月から年明けにかけて、感染者数が増加いたしましたので、非常に心配したところではありますが、現在では、落ち着きを取り戻し、感染の流行は小康状態にございます。しかしながら、これまでの感染拡大を繰り返してきました第1波から第8波までの動向を振り返りますと、まだまだ油断はできませんので、市民の皆様におかれましては、引き続き、基本的な感染対策の徹底をお願いいたします。

こうした中、政府においては、5月8日から「新型コロナウイルス感染症」の感染症法上の位置づけを、行動制限などの各種規制を措置することができる2類相当から、規制を伴わない5類感染症に移行する方針が示されました。これにより、これまで講じられてきました各種の措置の見直しや医療費等の公費支援についても、今後、検討されていくこととなっております。また、マスクの着用につきましても、3月13日から「行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、個人の判断に委ねることを基本とする」とされ、「高齢者等重症化リスクの高い方への感染を防ぐため、マスク着用が効果的な場面では、着用を推奨する」とした見直しが行われるところでございます。

今後におきましても、国の方針に沿って、感染防止対策には留意しながら、ウィズコロナに向け、取り組みを進めていく必要がございます。

2. 各種報告について

それでは、市政に関する諸般の報告を申し上げます。

(昭和の町創業支援施設)

まず、昭和の町の創業支援施設についてでございます。

旧大分銀行跡地と旧安東薬局を活用した創業支援施設では、既に5店舗がオープンし、残すところ1店舗となっておりますが、現在、最後となります6店舗目が開業に向けて準備中でございます。

全店舗が開業の運びとなるとともに、現在、角川大映スタジオとタイアップして、町並みの装飾を行うなど、新町の商店街の魅力向上対策を実施しているところでありまして、昭和の町のさらなる振興につながるものと大いに期待しているところでございます。

また、昭和の町の交流拠点として整備しました「新町交流拠点施設」につきましても、訪れる多くの方に親しみを持ってご利用していただけるよう愛称を募集いたしましたところ、市内外から多くのご応募をいただきまして、「昭和のまち・てらす」という愛称に決定いたしました。「訪れる方を照らして、様々な出会いや交流を創出し、豊後高田のまちを明るく照らして、賑わいを創出する施設」を思い浮かべ、名付けられたとのことでありまして。今後も、地域の皆様や関係者の皆様と一体となって取り組みを進めてまいりたいと考えております。

これからも昭和の町が、元気であり続けられるよう努力してまいります。

(産業振興)

次に、産業振興についてでございます。

2月3日、地場企業として、本市の産業を牽引いただいております、「株式会社佐々木精工」が、美和工業団地へ本社工場を移転・拡張していただき、開所式が行われました。

新しい工場の広さは、旧工場の3.7倍に拡張されており、最近で

は、電気自動車向け半導体や医療業界などの新分野への展開も図っていただいておりますことに、大いに期待しております。

(第6弾プレミアム商品券の販売状況)

次に、第6弾プレミアム商品券の販売状況についてでございます。

このプレミアム商品券事業は、地域経済の回復を目的に、新型コロナウイルス感染症による社会生活への影響が出始めた、令和2年度の第1弾から今回で第6弾目となります。特に30%のプレミアム付きは、非常に好評をいただいておりますので、今回の発行額は、前回の2億6千万円から、これまでの最高額となる3億9千万円を発行するものでございます。

この販売方法につきましては、公平性を担保する観点から、事前申し込み制としておりまして、応募多数の場合は抽選により購入者を決定させていただく形をとっております。

申込期間の2月15日から3月3日までに、約2億9千万円分の申し込みをいただいております、上限に達しなかった残りの約1億円分につきましては、4月16日から2次販売を予定しているところでございます。

コロナ禍における物価高騰対策にご利用いただくとともに、地域経済の下支えにもご協力いただきますようお願いいたします。

(広域ごみ処理施設)

次に、広域ごみ処理施設についてでございます。

宇佐・高田・国東広域事務組合で取り組んでおります「広域ごみ処理施設整備事業」の起工式が1月26日に、宇佐市大堀の整備地で執り行われました。本施設の稼働につきましては、令和7年7月を予定しているところでございます。

これまでの経過でございますが、当初、私は、整備・運営事業に係る240億円の予定価格は高すぎると反対表明を行ってまいりました。しかしながら、執行権者である宇佐市長が管理者権限を行使して、

三市の合意がないまま、平成30年の第1回議会定例会へ契約締結議案を提出しましたが、広域事務組合議会議員の否決により、新たな取り組みに移行することとなりました。

その後、このままでは、市の負担が大きいと、広域事務組合正副管理者で議論を行いまして、一括方式の入札方法を分割方式とし、プラント処理能力を115トンから96トンに見直したことで、令和3年時点の試算では、約30億円を節減することができました。

さらに、令和3年のごみ処理施設の設計・プラント工事においては、予定価格に対する落札率は69.2%で、17億1千万円の節減が図られたところであります。

こうした中、事業が進捗するにつれ、当初の整備・運営事業費240億円とは別に、ごみ集配の中継地となる国東サテライトセンター整備に係る整備・運営事業費が、約30億円となることも想定され、当初のまま進めていけば、合計で約270億円もの費用がかかっていたものと考えられます。

時間はかかりましたが、無駄を省き、コストを削減する視点で議論を行ってまいりました。運営部分の切り離しや資材の高騰等により、当初のものとの比較は難しい部分がありますが、大きく事業費を削減できているものと思っております。

今後も市民負担を軽減できるよう、無駄をなくした上で、安全・安心で、環境に配慮した施設整備に努めてまいりたいと考えております。

(二十歳のつどい)

次に、「二十歳のつどい」についてでございます。

昨年4月からの民法改正により、成年年齢が18歳に引き下げられましたが、これまでどおり20歳の方を対象に、年齢の節目を迎えたお祝いの式典といたしまして、名称を「二十歳のつどい」に変更し、本年1月2日の午後から式典を開催いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加傾向にある中ではございましたが、感染防止対策といたしまして、抗原検査キットを出席予定者全員に配布し、事前の検査をお願いするなど、万全の体制で実施したところでございます。

式典当日は、華やかな振袖やスーツに身を包んだ、本年度、20歳を迎える153名が、旧友や恩師との再会を喜び、歓談している姿を見て、私も大変うれしく思ったところであります。

この場をお借りしまして、関係者の皆様に感謝申し上げます。

(O A B大分ふるさとCM大賞10年振り3回目の大賞を受賞)

次に、「大分ふるさとCM大賞」についてでございます。

今回で20回目を迎えました大分朝日放送主催の「ふるさとCM大賞」におきまして、本市制作のCMが10年振り3回目の最高賞となる大賞を受賞いたしました。

今回の作品は、「地域の活力は人」という基本的な考え方のもと、人口増施策を進める本市へ実際に移り住んできた「人」の目線で制作し、移住後の頑張る姿が伝わるCMとして高く評価されました。

大賞の副賞として、年間100本のCM放送と、JR大分駅や大分空港1階到着ロビーのビジョン放送に加え、九州朝日放送の生中継や大分朝日放送の各番組でPRできる機会をいただけるとのことで、大きな宣伝効果になると期待しているところでございます。

3. 提出議案等の説明

それでは、本定例会に提案いたしました議案等について、その大要をご説明申し上げます。

(予算関係の議案)

まず、第1号議案の令和5年度一般会計予算案についてご説明申し上げます。

本予算は、最重点である「人口増」に資する「移住定住施策」を

はじめ、コロナ禍からの回復を見据えた「新たな観光振興」、「防災・減災」や「公共施設の長寿命化」など、様々な政策課題に対応するため、積極的な予算を編成したところでございます。

予算総額は、歳入・歳出ともに170億1,791万1千円でございます。令和4年度当初予算と比較しますと3,215万6千円、率にして0.2%の増でございます。

歳入では、市税が23億7,143万6千円で、コロナ禍の影響が続いた令和4年度の状況や、今後の見通しなどを勘案し、9,849万6千円、率にして4.3%の増を見込んでおります。

地方交付税につきましては、市税等の増収見込みを勘案し、56億6,000万円を計上しており、令和4年度当初予算との比較では2億円、率にして3.4%の減を見込んでいるところでございます。

次に、歳出について、主なものをご説明申し上げます。

総務費では、最重点課題である「人口増」に向け、地方創生推進交付金などを活用し、U I Jターンの促進などを図る経費のほか、交通の利便性向上を図り高齢者にやさしいまちづくりにつなげる「市民乗合タクシー」の運行経費などを計上しております。

また、ふるさと応援寄附金は、自治体間の競争が激化するなか、歳入予算で4億5,000万円を目標に掲げておりまして、必要となる返礼品その他事務的経費を計上しております。

民生費では、自治委員会連合会からの要望を受け、これまでの一人あたり1,000円としていた敬老会実施補助金を、一人あたり1,500円に引き上げる経費、物価高騰のあおりを受ける「配食サービス」や「生きがいデイサービス」の利用者負担を据え置く経費、買い物支援事業への助成経費、福祉避難所の体制整備を図る経費、障害福祉サービスに係る経費、支援が必要な児童の見守りを強化する経費、小規模保育施設や放課後児童クラブの整備経費、人材不足が深刻な保育士の処遇や就労環境の改善を図る経費のほか、引き続き保育所

の保育料・給食費の完全無料化に要する経費や子育て応援誕生祝金などを計上しております。

衛生費では、妊娠・子育て支援のための伴走型相談事業や10万円を支給する出産・子育て応援交付金事業費、妊産婦や高校生までの医療費無料化に要する経費、地域サロンを活用した介護予防・認知症予防の取組経費、小規模集落における給水施設の整備に要する経費、ごみの戸別収集経費、広域ごみ処理施設整備に要する負担金などを計上しております。

労働費では、交付金を活用した外国人の受入環境を整備する経費などを計上しております。

農林水産業費では、白ねぎの生産規模拡大や主要園芸品目の生産安定に向けた設備投資などに対する助成経費、そばの産地振興や情報発信、人材育成を図る経費、水田畑地化や防災対策のための水路・ため池の改修費、林道整備費、ガザミやカキの養殖事業に対する支援経費などを計上しております。

商工費では、国の補助事業等を活用した昭和の町を再構築する事業や中小事業者向けのセミナー開催支援経費、デジタルアート作成経費のほか、創業支援経費、長崎鼻に新しいコテージを整備する経費、観光施設の改修費、企業立地促進奨励金などを計上しております。

土木費では、補助事業や過疎債を活用した道路の新設・改良事業、市営住宅の改修費、公園のトイレ改修費などを計上しております。

消防費では、中小河川ハザードマップ作成経費や高規格救急車の更新経費などを計上しております。

教育費では、高田小学校のグラウンド整備費、令和4年度に開設した「高校生のための学びの21世紀塾」の運営経費や学びの21世紀塾事業、国東市との連携による日本遺産推進事業のほか、学校給食費の無償化に係る経費などを計上しております。

その他の主要事業につきましては「令和5年度一般会計予算参考資料 主要事業一覧」を配布しておりますので、説明は省略させていただきます。

その他の予算関係では、第2号議案から第5号議案までの各特別会計予算4件、第6号議案及び第7号議案の企業会計予算2件、第8号議案から第10号議案までの令和4年度補正予算3件を提出させていただいております。

(予算関係以外の議案等)

次に、予算以外の議案等についてでございますが、各議案の末尾に提案理由を付しておりますので、主なものについてのみ、ご説明申し上げます。

第12号議案の豊後高田市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しにつきましては、申請件数の減少に伴い、事業の見直しを行うため、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律第3条第5項の規定に基づき、豊後高田市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定を取り消したいので、議決を求めます。

第13号議案の公の施設の指定管理者の指定につきましては、豊後高田市真玉海岸観光交流拠点施設の管理を行わせる指定管理者を指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議決を求めます。

第14号議案の損害賠償の額の決定及び示談につきましては、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号の規定により、損害賠償の額の決定及び示談をすることについて、議決を求めます。

第15号議案の豊後高田市特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正につきましては、学校医等の報酬額の改定を行うものでございます。

第18号議案の豊後高田市生活支援ハウス条例及び豊後高田市立デイサービスセンター条例の一部改正につきましては、昨今の物価高騰及び賃金引き上げの情勢を鑑み、高齢者生きがい対応型デイサービス事業に係る利用料金の見直しを行うものでございますが、利用者の皆様には、影響がないよう別途、措置をいたしているところでございます。

第19号議案の豊後高田市国民健康保険条例の一部改正につきましては、健康保険法施行令の一部改正に伴う、出産育児一時金の引き上げを行うため、所要の規定の整備を行うものでございます。

以上で、本定例会に提出いたしました議案等について説明を終わりますが、何とぞ慎重審議の上、ご協賛賜りますようお願い申し上げます。